



日本特殊陶業グループ

CSR Report 2016

CSR 報告書 <ダイジェスト版>

80 years

NGK | **NTK**
スパークプラグ ニューセラミック

日本特殊陶業

IGNITE YOUR SPIRIT



イリジウムプラグ

優れた着火性と
耐久性で、
低燃費に貢献

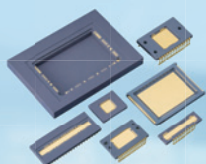
セラミックグローブプラグ

高温耐久性に優れ、
ディーゼルエンジンの
燃焼や排気ガスの
改善に貢献

▶ 私たちの主要製品

見えないところで、 見える効果を発揮しています

私たちの製品は、小さなモノが多いのですが、
実はあなたの暮らしに、社会に、そして環境に大きく貢献しています。



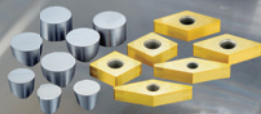
イメージセンサ用 パッケージ

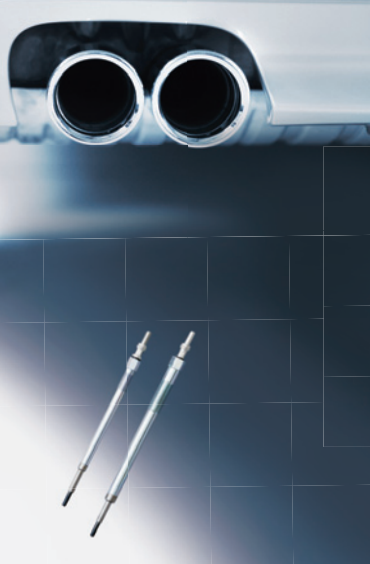
民生用から産業・医療用まで、
イメージセンサ技術に貢献



航空機部品加工用 バイデミックス

長寿命と
切削速度の速さで
航空機産業に貢献





ジルコニア酸素センサ

空燃比制御の中核部品
として排気ガスのクリーン化に貢献

CONTENTS

- 1 私たちの主要製品
- 3 私たちの事業活動
- 5 トップメッセージ
- 9 特集 当社のCSRとは

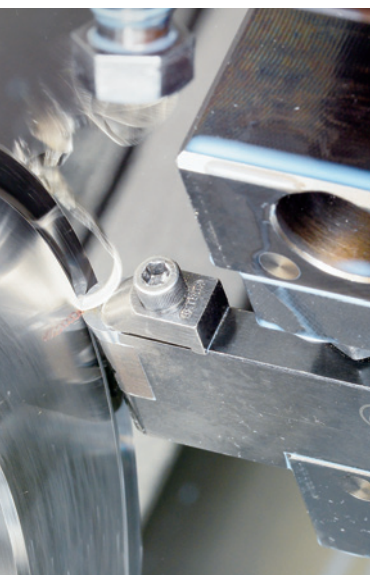
- 15 ステークホルダーへの責任と行動
 - 15 お客さまとともに
 - 17 株主・投資家の皆さまとともに
 - 18 お取引先さまとともに
 - 19 従業員とともに
 - 23 地域社会・国際社会とともに

- 25 地球環境への責任と行動
 - 25 環境を守るために
- 29 マネジメント
 - 29 コーポレートガバナンス
 - 30 コンプライアンス／リスクマネジメント

編集方針

『CSR報告書2016』はさまざまなステークホルダーの皆さまに、日本特殊陶業グループのCSR活動を知っていただきたいとの想いを持って編集しています。詳細な情報はウェブサイトをご覧ください。

<https://www.ngkntk.co.jp/csr/>



骨補填材(バイオセラミックス)

先端医療の現場で、
骨折や骨欠損の修復に貢献

Japan

連結子会社 …… 10社 非連結子会社 …… 1社
持分法適用関連会社 …… 1社
持分法非適用関連会社 …… 1社



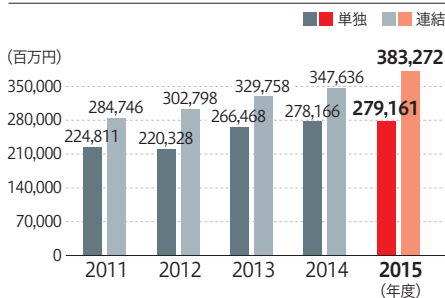
Asia / South America / Other

連結子会社 …… 19社 非連結子会社 …… 2社
持分法適用関連会社 …… 1社
持分法非適用関連会社 …… 3社

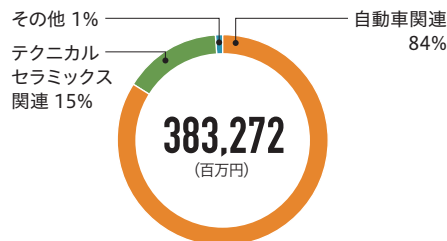
▶ 私たちの事業活動

世界各地で、地域と地球に貢献

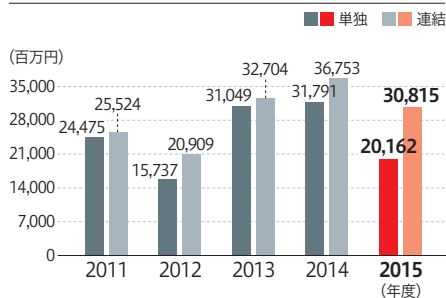
売上高



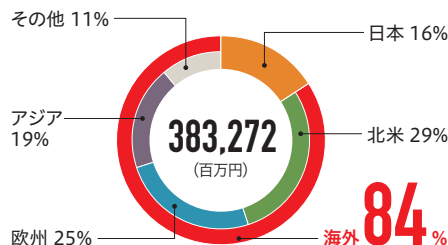
セグメント別売上高



当期純利益



海外売上高比率



Europe

連結子会社 …… 4社

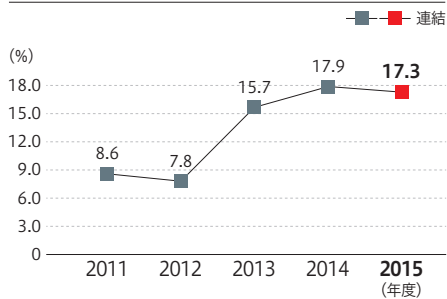


North America

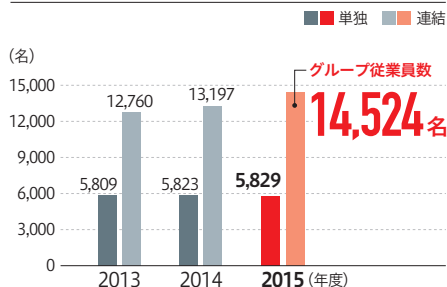
連結子会社 …… 7社 非連結子会社 …… 3社

しています

売上高営業利益率



従業員数



会社概要 (2016年3月末現在)

社 名 日本特殊陶業株式会社
 本 社 名古屋市瑞穂区高辻町14-18
 創 立 1936年(昭和11年)10月26日
 資 本 金 478億6,927万円
 事 業 内 容 1. スパークプラグおよび内燃機関用
 関連品の製造、販売
 2. ニューセラミックおよびその応用
 商品の製造、販売、その他
 グループ 子会社46社(国内11社、海外35社)
 関連会社6社





ステークホルダーの皆さまへ 「真価 (Real Value)」を ご提供するために

日本特殊陶業株式会社 代表取締役
取締役会長兼取締役社長 社長執行役員

尾堂 真一

4月に発生した熊本地震で被災された皆さまに謹んでお見舞いを申し上げます。
皆さまの安全と一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当社グループのCSR経営について

当社は1936年に創立し、今年で80周年を迎えました。当社はいまや社会になくてはならない製品を供給していると自負しています。これもひとえにステークホルダーの皆さまからのご愛顧やご支援、そして先輩諸氏の努力があつてのことと深く感謝申し上げますと同時に、次の90周年、100周年に向けてさらなる「持続的成長」を遂げなくてはならないと、決意を新たにしています。

それは、当社が「社会的責任」を果たしながら「持続的成長」を遂げていくためには、従業員一人ひとりが、当社の存在価値は何かをステークホルダーの皆さまの立場になって常に考えていく必要があるということです。何故なら従業員一人ひとりが自分の仕事の目的や意義を考えると、自らどのような成長ができるかを意識し、また自らが繋がっているステークホルダーの皆さまにどのような価値が提供できるのかを考える、そうした一人ひとりの活動の成果が結集したものこそが、会社としてステークホルダーの皆さまに提供する価値であり、社会に果たすべき責任であり、そして会社が存在する意義であると考えます。従業員一人ひとりが自ら考え行動をすることで個人が成長し、会社が成長し、ひいては社会の成長・発展に貢献していくことになり得るのです。

その上で、会社のミッションや目標をもとに従業員が個人の目標を立て、実行することで従業員一人ひとりの目標と会社の目標がそれぞれの延長線上で交わって はじめて、会社として提供する価値が創出できるのです。このような従業員一人ひとりから会社、そして社会への繋がりこそが、私が考えるCSRの原点であり、当社グループのCSR経営のありたい姿であると思っています。



当社グループの社会的責任について

企業は「企業価値」を向上させ「持続的成長」を果たしていかななくてはなりません。この企業価値には、売上や利益といった「事業価値」の側面だけではなく、「社会的価値」の側面があります。

ステークホルダーの皆さまからのご期待を正しく認識し、「事業価値」の向上と「社会的価値」の向上を両立させてはじめて社会的責任を果たすことができると考えており、当社グループでは以下のような考えに基づき企業価値の向上に取り組んでいきます。

- 日頃から災害に対する予防策を講じるとともに、万が一被災した際でも速やかな復旧をもって、製品の安定的供給に努めます。
- 強固なガバナンス体制の構築と経営の透明性、そしてコンプライアンス意識の向上を図り、致命的な不祥事による事業活動の停止を回避します。
- 当社に脈々と受け継がれてきた「良品主義」に則り、お客さまに良品を提供していくとともに、良品を製造するためにお取引先さまとの健全な関係を構築していきます。
- 当社グループをより正しく知っていただくための幅広いリレーション活動に取り組み、また、社会へのメッセージ発信を強化し、当社グループの認知度を高めていく活動に努め、ステークホルダーの皆さまとの双方向のコミュニケーションを深めます。
- ダイバーシティを経営課題の一つとして、現在は特に女性の活躍推進に注力していますが、国籍・年齢・障がいの有無を問わず、多様な人“財”が活躍できるより良い環境づくりをグローバルで展開していきます。
- 当社グループが立地している地域社会において、末永く支援していただけるように振興に協力し、さまざまな貢献活動を通じて共生を図ります。
- 環境問題を常に意識し、その解決に貢献できる製品やサービスの開発・提供にも注力するなど、地球環境に配慮した事業活動をおこないます。

ステークホルダーの皆さまへ「真価 (Real Value)」を

日本特殊陶業グループの2020年のあるべき姿を示した長期経営計画「日特進化論」は今年で7年目を迎えました。この日特進化論は2010年から「深化」「新化」「進化」の3ステージに分かれており、それぞれのステージにおける取り組みを通じて、私たちは最終的にすべてのステークホルダーの皆さまに「真価」(真の価値=Real Value)を提供したいと考えています。

この「真価」は、当社の考えと皆さまからのご期待が合致してはじめて「真価」となります。私たちを取り巻く環境はこれまでにないスピードで変化しており、皆さまからのご期待、当社が果たすべき責任も刻々と変わっていきます。私たちはそれらの変化を的確に捉えた上で、当社の考えをしっかりと説明し、また皆さまからの声を次なる企業価値の向上へ活かしていく、こうしたサイクルを通じて、皆さまから認められる「真価」を提供しなければならないと思っています。

当社が100周年を迎えた時にも、従業員一人ひとりが誇りを持って働くと同時に、自らが果たすべき責任は何か、何が皆さまにとっての「真価」であるかを考え、生み出し、その考え方や視点をしっかりと説明できる「世の中になくてはならない会社」でありたいと思います。



このたび、2015年度の活動をまとめた『CSR 報告書 2016』を発行いたしました。皆さまの忌憚ないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

当社の CSRとは

今年で創立80周年を迎えた当社は、
90周年、100周年、そしてその先も、
ステークホルダーの皆さまに社会的責任を果たし、
なくてはならない会社であり続けます。

当社のCSRとは

一般的にCSRは「企業の社会的責任」と訳されますが、当社ではそれを【事業を通じてステークホルダーのご期待や要請に応え、ステークホルダーをHappyにする】と分かりやすく伝えています。

創立当初から現在まで、変わらない想い

設立趣意書に込められた想い

当社は1936年、創業母体である日本碍子株式会社（日本ガイシ株式会社）のスパークプラグ部門が分離独立して創立されました。

ここに80年前、当社が産声を上げた際に作られた「設立趣意書」があります。この「設立趣意書」から、会社設立当時の目的や想いを垣間見ることができます。それによると、「交通姿勢の急速な進歩により、内燃機関は輸出に転換していくという状況だった。そこに着目した日本碍子株式会社は1922年以来点火栓（スパークプラグ）の研究を重ねてきたが、一層の発達・進歩を促進するために、日本特殊陶業株式会社を創立し、国家の文化に貢献する」とあります。

つまり当社は国家の文化（内燃機関産業）に貢献する、という目的で創立されたことが分かります。

当社創設時の状況

日本特殊陶業株式会社 設立趣意書

世界ノ交通姿勢ハ急速ナル進歩ヲ遂ケテウヤ航空自動車等内燃機関ノ適用
ハ其種數ニ數ラントシ本邦ニ於ケル此ノ種事業ハ舊々其発軀ヲ収メテ自給
直是ノ時代ヨリ輸出ニ依リシモノスル氣勢ヲ示シ来レリ而シテ其所需材料
ノ供給ハ緊急欠ク可カラサルモノナレリ

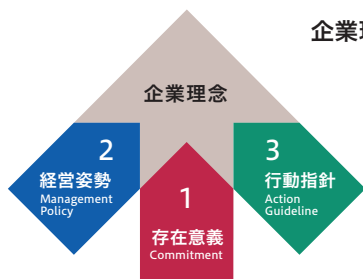
日本碍子株式会社ハ茲ニ理想シテ大正十一年以來点火栓ノ製造研究ニ著
手シ爾來年ト共ニ進歩シテ世界級品ト依スル姿勢ニ達セリ依ツテ一層之
ヲ推進進歩ヲ促進セシメタメ同社ヲ中心トシテ同志相謀リ新ニ日本特殊陶
業株式会社ヲ設立シテ専ラ点火栓及ヒ諸機器等ノ特殊陶製品ヲ製造販売シ
以テ事業ヲ完成シ邦家ノ文化ニ貢献セントス

昭和拾陸年八月廿七日

設立趣意書

「国家の文化に貢献する」

企業理念に込められた想い



創立60年目の1996年、当社は「企業理念」を制定しました。「企業理念」は会社が事業活動を推進していく上で、変わらない考え方を示しているものです。

「存在意義」、「経営姿勢」、「行動指針」の3つの要素から成り、「私たちは、相互信頼を深め、未来を見つめた新たな価値を提案し、世界の人々に貢献します。」というスローガンを掲げています。

「世界の人々に貢献します」

このように、それぞれがつけられた時代は違いますが、当社は創立以来、「国家や世界、つまり社会に貢献する」という変わらない想いを持ち続けています。

「事業を通じて社会の役に立ちたい」

事業を通じて社会との良好な関係を築いています

私たちと社会との繋がり



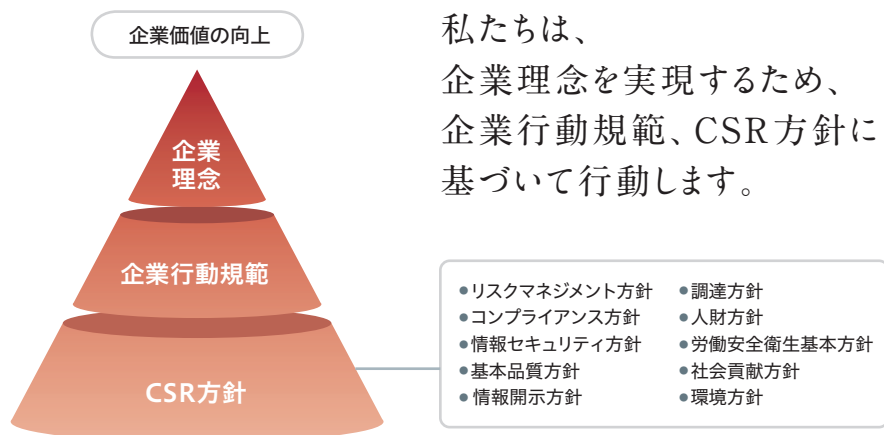
当社は「事業を通じて社会の役に立ちたい」という想いを持って、事業活動をしています。ここで言う「社会」とは当社に関係がある人々や組織のことで、ステークホルダー（利害関係者）と呼んでいます。

ステークホルダーには、当社へ原材料や設備を納品していただく「お取引先さま」や、当社が販売する製品を購入いただく「お客さま」、そして事業活動に携わる「従業員」がいます。また、当社に出資くださる「株主・投資家の皆さま」、生産・販売拠点のある「地域社会・国際社会」も当社にとってのステークホルダーです。

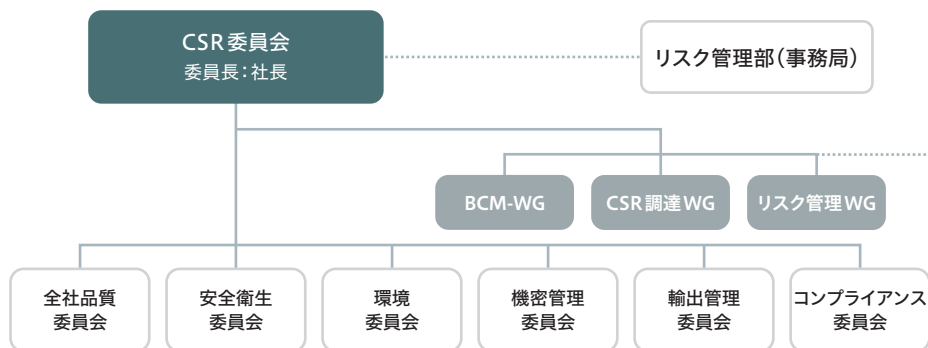
一方、人や組織を指すステークホルダーではありませんが、当社の事業活動によって排出されるCO₂や廃棄物などを受け止める「環境」とも当社は繋がっており、その環境への配慮も企業として果たすべき責任になります。

CSRの理念・方針に基づき、推進体制に沿って活動しています

CSRの理念・方針の体系



CSR推進体制



CSR委員会は、CSR方針を実践するために年度重点課題を決定するほか、各専門委員会、各部署のCSRに関する活動の把握、評価、提言をおこない、全体最適なCSR活動による基盤強化を目指しています。

個別テーマについては、ワーキンググループを適宜立ち上げて協議し、対策立案を進めています。

CSR委員会および各ワーキンググループと各専門委員会が連携を密にすることで、全社一体となった推進体制を整えています。

CSR推進活動の目標を設定しています

当社グループの重要課題を特定し、2020年度を目標とする中期目標と、1年ごとの短期目標を設定しました。短期目標の設定にあたっては、各専門委員会・部署がステークホルダーの皆さまからのご期待や要請を認識した上で、企業理念・企業行動規範・CSR方針に照らし合わせて目標を起案し、CSR委員会で承認しました。

取り組み分野		中期目標 (2020年度目処)	担当部門
マネジメント	全社的CSRマネジメント	・グローバルでのCSRのPDCA推進 ・グローバルでのCSR浸透活動の推進	リスク管理部
	コンプライアンス		
	全社的推進体制	・グローバル推進体制の構築 ・ヘルプライン内容教育の継続 ・コンプライアンス意識・知識研修の継続 ・コンプライアンス意識・知識、職場風土変化のモニタリング継続	コンプライアンス委員会
	機密管理	・当社および国内グループ会社への教育ツールの展開と実施状況ならびに有効性のモニター ・グループ会社を含めた機密管理の継続的な改善および運用状況の監視体制の確立	機密管理委員会
	輸出管理	・グループ会社を含めた適正な輸出管理実施状況の監視体制の確立	輸出管理委員会
	情報セキュリティ	・グループ情報セキュリティ規程展開による、グループ会社の継続的なセキュリティリスク低減	情報システム部
	知的財産権の尊重・保護	・グループ会社を含めた、主力製品に関するパテントレビュー活動を設計審査会前に実施 ・新興国を中心に巧妙化した模倣業者に対する新たな対応方法の確立 ・他社情報を加えたパテントポートフォリオを用いて、差別化特許を15%以上出願 ・IT-BCP施策の実践 ・当社ブランド体系強化への商標面からの関与 ・グループ会社を含めた知的財産教育の充実	知的財産部
	リスクマネジメント		
	BCP/BCM	・国内グループ会社に事業継続マネジメントシステムの展開 ・地震以外の災害にも対応できるマネジメントシステムの構築 ・調達BCPの仕組み構築とグループ会社への展開・運用 ・サーバインフラのIT-BCP対策(クラウド活用)	BCM-WG 調達本部 情報システム部
	全社的リスクマネジメント	・当社に適合した全社のリスクマネジメントの構築	リスク管理部
お客さまとともに	安全・品質	・すべてのお客さまのためのものを中心とした品質保証をグループ全社に広める ・すべてのお客さまの価値提供を目的とした品質経営をグループ全社へ展開	全社品質委員会、品質統括本部
	株主・投資家の皆さまとともに	・ステークホルダーからの信頼向上に繋がる情報発信 ・グローバルでの分かりやすく親しみやすい情報発信 ・機関投資家向けIR戦略の仕組み構築 ・ステークホルダーの期待と社会トレンドの変化を捉えた情報発信	広報部 リスク管理部 経理部 リスク管理部
従業員とともに	雇用・人権	・明確な期待値に対する公平な評価を実施 ・各グループ会社のリーダーを対象にした教育プログラムの設定 ・多様な人材の戦略的な採用 ・経営戦略推進に資する人事人材機能の実現 ・女性活躍推進の一層の促進 ・介護離職者ゼロ	人事部

取り組み分野		中期目標(2020年度目処)	担当部門
従業員とともに	雇用・人権	・障がい者雇用の法定人数の達成 ・シニア層の活躍促進	人事部
	労働安全衛生	・メンタル疾患発症率の低下による生産性向上 ・グローバル安全文化構築に向けた、災害が起きにくい体制の構築	環境安全部
お取引先さまとともに	CSR調達	・グローバル最適調達に向けた評価の仕組みの改善とグループ会社への展開・運用 ・CSR調達の定着によるサプライチェーンにおけるリスク低減	調達本部
		・お取引先さまセミナー等を活用したリスク低減に向けた教育・啓発の推進	調達本部、リスク管理部
地域社会・国際社会とともに	社会貢献	・社会貢献活動を通じて、日特グループの社会的地位の継続的向上	広報部
環境を守るために	環 境	・グローバルエコビジョンの達成に向けた環境活動の推進	環境委員会、環境安全部

CSRの浸透に向けた取り組みをおこなっています

CSR浸透活動を継続的に実施しています

従業員一人ひとりがCSRをもっと身近に感じるための浸透活動として、2014年からCSR初級研修をおこなっています。CSR初級研修では、従業員が自分と社会との繋がりや社会への貢献に気づくことによって、仕事への意識が変わり、意欲が高まり、会社への誇りを持つことに繋がることを期待しています。

このほか、『CSR通信』の定期的な発行や、有識者による講演会を開催し、CSRの浸透を継続しておこなっています。



研修の様子

一人ひとりが気づき、考え、行動する

CSR初級研修では、当社の成り立ち、CSRの意味、ステークホルダーとの関係などを学んだ後、カードゲームを用いたグループワークで、従業員が自分にとってのステークホルダーが誰であるかを認識し、どのようにHappyにしているかを参加者自らが考える内容になっています。

さまざまなかたちで当社がステークホルダーをHappyにしていることに気づき、考えることで、従業員一人ひとりの意識が変わり、行動が変わることによって、会社が変わり、さらにステークホルダーをHappyにする。当社はこのような循環を通じて、世の中になくてはならない会社であり続けます。

“ステークホルダーを *Happy* にする”



ステークホルダーへの責任と行動

お客さまとともに

当社は製品を作り、お客さまに購入していただくことで事業活動を継続することができます。私たちはお客さまにおける価値を最良にすることを意識し、お客さまの求める品質・価格・技術・安全性を満たした良品を納期どおりに提供することに努めます。

CSR方針

▶ 基本品質方針

私たちは、「お客さま第一」、「総員参加」、「たえまなき改善」に努め、社会に「良品」を提供し、新たな価値を創造します。

お客さまからのご期待や要請



これらに応えることで

お客さまを *Happy* に

年間を通じた「品質活動行事」の実施

毎年11月の全国品質月間のみならず、年間を通じて品質活動行事を実施しています。品質展示会は、国内グループ会社の全拠点で開催し、毎年5,000名を超える従業員が来場して、



品質展示会の様子

当社の品質に対する考え方や職場のさまざまな品質活動に関する取り組みを共有する機会として役立てています。

その他、品質標語の募集や品質講演会の聴講による品質意識の向上、QCサークル発表会による活動成果に対する評価、海外事業所を含む現地トップ巡視による問題解決の促進など、さまざまな行事を通じて品質の維持向上を図っています。

ものづくりの質を高める品質教育



品質教育の様子

「ものづくりはひとつづくりである」として人“財”育成に取り組んでいます。品質管理、QCサークル活動などの教育プログラムを整え、多くの従業員が受講しています。また、さらに一歩進んだ現場での支援活動を強化しています。受講者が身近なテーマで手法のポイントを復習することで多くの気づきを得るとともに、周りの従業員への普及を期待しています。

▶▶▶ 研修担当者の声

「知っている」から「使える」品質知識に

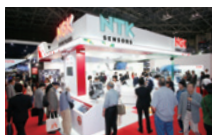
品質統括本部 藤井

品質教育プログラムでは、「新しい知見を得られた」「分析のポイントが分かった」など、知識を習得できたという声を聞きます。この知識を実務で活用できる状態にするため、個々の従業員が持つテーマで実践指導をおこなっています。今後も、実務で品質知識を活かせる人“財”の育成を通して、製品や仕事の質の向上に努めています。



展示会・イベントでのコミュニケーション

展示会やモータースポーツ会場でのPRブース出展を積極的におこなっています。お客さまにお会いし、直接当社の製品・技術を説明できる貴重な機会であり、常に変化するニーズの把握にも活用しています。



第44回東京モーターショーに出展

「踊るココロ 動かすニットク」をテーマに自動車社会で活躍する当社の製品やテクノロジーを、人々が生活する街のジオラマ展示により分かりやすくお伝えしました。



サーキットでのPRブース出展

2輪・4輪レース開催時にサーキット会場にPRブースを出展しました。モータースポーツファンに対し、当社製品をご紹介するとともにビンゴゲームやプラグ交換体験などのステージイベントを開催し、多くのお客さまに参加いただきました。



ステークホルダーへの責任と行動

株主・投資家の皆さまとともに

当社は多くの株主や投資家の皆さまから出資を受けています。私たちは企業価値を高め、安定した配当をおこなうとともに、IR活動やウェブサイトでの発信など、適時・適切な情報開示に努めます。

CSR方針

▶ 情報開示方針

私たちは、世界の人々に愛され親しまれる企業であるために、透明性の高い経営を目指し、公正な情報開示をおこないます。

株主・投資家の皆さまからのご期待や要請



これらに応えることで

株主・投資家の皆さまを *Happy* に

株主・投資家の皆さまに当社を知っていただく活動を実施

当社は、株主・投資家の皆さま向けに会社説明会を実施しています。全国的にはまだ低い当社の認知度を上げるべく、2015年度も日本各地を訪問し、株主・投資家の皆さまからの「生の声」をいただいています。引き続き、株主・投資家の皆さまとの対話を大切にしていきます。



▶▶▶ IR担当者の声 企業価値の向上を目指して

広報部 内川

広報部では、すべてのステークホルダーに当社を「正しく」、「深く」、「永続的に」ご理解いただき、企業価値を高めることを目指しています。

これからも、適切な情報発信を実践し、コミュニケーションの質を高められるよう、日々尽力していきます。



ステークホルダーへの責任と行動

お取引先さまとともに

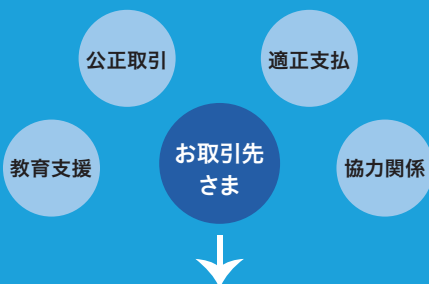
原材料や部品等がお取引先さまから供給されることで、当社グループは製品を作り、販売することができます。私たちは重要なパートナーであるお取引先さまと健全な関係を構築し、ともに発展することを目指します。

CSR方針

▶ 調達方針

私たちは、良品主義のもと、世界最適調達の実現を目指しています。その実現に向けてお取引先との連携を強化し、CSRの取り組みをサプライチェーン全体で推進するとともに、原材料・部品等の調達にあたっては、行動指針に基づき、適正な購買取引を実践します。

お取引先さまからのご期待や要請



これらに応えることで

お取引先さまを *Happy* に

お取引先さま定期評価のフォローアップ活動を推進

当社では年に一度、対象となるお取引先さまの定期評価を実施し、結果をお伝えしています。特にフォローアップを必要とするお取引先さまに対しては、訪問してお困りごとの相談を受けたり、現場を確認して、何をどのように改善すれば弱点の克服に繋がるかを一緒に考え、改善していく活動をおこなっています。日々の購買取引だけでなく、フォローアップや支援活動を通じて、お取引先さまとの信頼関係をさらに深めていきます。



▶▶▶ お取引先さま 改善促進担当者の声 意志疎通から改善へ

調達本部 中田

お取引先さまへのフォローアップ活動を通して、お取引先さまの「継続的改善」に繋がりたいと考えています。

そのためにも、一方的に改善をお願いするのではなく、お取引先さまの声を聴き、お互いに納得できる改善に結び付けるように心がけています。



ステークホルダーへの責任と行動

従業員とともに

従業員がそれぞれの役割を果たすことで、当社グループの事業活動は成り立っています。私たちは従業員を人“財”と考え、多様な従業員が安全に働くことができるなど、働きやすい環境づくりに努めます。

CSR方針

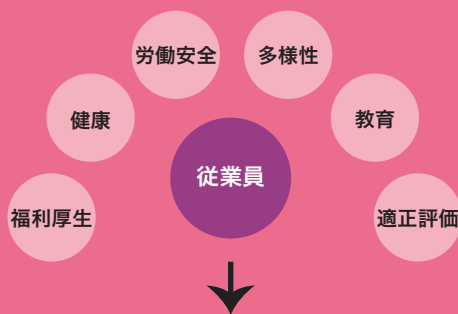
▶ 人財方針

私たちは、従業員は最大の経営資源であると認識し、従業員の多様性・個性を尊重し、豊かな人材を育成することで、当社グループの発展を目指します。

▶ 労働安全衛生基本方針

私たちは、人間尊重を基本とし、労働安全衛生を企業活動の出発点と位置付け、行動します。

従業員からの期待や要請



これらに応えることで

従業員を *Happy* に

ダイバーシティの推進

企業の成長と個人の幸せをかなえるには、性別・年齢・障がい・国籍などを問わず、多様な人材がいきいきと働ける環境、そしてそこから生み出される新たな価値や発想を活かしていくことが重要と考え、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。

〈外国籍の方の採用に注力〉

新卒採用では、2013年から特に外国籍の方の採用に注力し始め、毎年3名以上の外国籍学生を継続的に採用しています。

また、近年では日本の大学への留学生だけでなく、海外の大学で日本語を学び、日本で就職を希望している外国籍学生の採用に力を入れています。

このように人材採用という側面から、急速に進展するグローバル化に対応するべく、グローバル組織の形成を目指して活動しています。

〈女性活躍推進の取り組みを強化・継続〉

女性活躍推進を経営戦略としてトップダウンで進めています。2013年6月に発足した「DIAMONDプロジェクト」は、「風土を変える」、「意識を変える」、「環境を変える」を指針とし、女性従業員のキャリア形成支援や意欲の向上を目指して、女性総合職フォーラム、次世代女性リーダー研修、活躍支援プログラム、育休復職者向けキャリア研修、女性交流会を実施しています。また、管理職全員を対象としてダイバーシティマネジメントへの理解を深めるための講演会を年1～2回実施しています。

さらに、国内グループ会社を含めた全部門において、部門長が中心となり、自部門に合ったアクションプランを策定して実施しています。2015年度には、優れた取り組みをしている部門に奨励賞を贈りました。女性がより働きやすい職場を作るための制度の拡充も進めています。

▶▶▶ プロジェクトリーダーの声 従業員全員が活躍できる会社を 目指しています

人事部 大塚

当社には優秀な女性がたくさんいます。従業員全員が気持ち良く働ける職場を目指し、想いが実現できる会社になればと思います。



DIAMONDプロジェクトメンバー
(前列中央：大塚)

ものづくり力向上の取り組み



工具の使い方実習の様子

当社はものづくり企業であり、良品を作り続けるには、ものづくり力の維持・向上が必要です。しかし、日本では、団塊の世代の一斉退職や、時代の変化に伴う若者のものづくり離れにより、日本企業全体のものづくり力のレベルダウンが危惧されています。そのため当社では、適切な時期に必要な知識・技能について教育と訓練を提供する「ものづくり教育訓練場」を設立し、継続して教育をおこなっています。



ステークホルダーへの責任と行動

従業員とともに

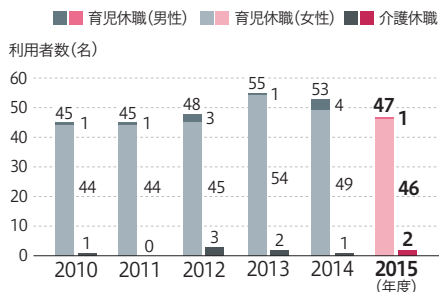
ワーク・ライフ・バランスに配慮した取り組み

従業員のワーク・ライフ・バランスに配慮した取り組みを進めています。育児休職者は2013年度に50名を超え、近年は男性従業員も毎年取得しています。また、休職後はほぼ全員が復職しています。

短時間勤務については制度の変更をおこない、従来の小学校1年から3年の学年末まで利用期間を延長して、制度を希望する従業員が子どもの成長に関わる時間をより長く持てるようにしました。

また、総実労働時間の削減に向けて、労使で協力して積極的に取り組んでいます。すべての職場に啓発ポスターを掲示し、自職場における取り組みを掲げて周知徹底を図っています。長時間労働は原則禁止とし、毎週水曜日は全社一斉の定時退社日としています。実施できなかった職場については、労使で責任者に対して理由と対策を確認し、実施の徹底を図っています。

休職制度利用者数



ハラスメントへの対応

従業員の人権を守るため、労使が一体となってハラスメントの防止に取り組んでいます。ハラスメントに対しては、就業規則にその禁止を明記し、対策委員会を設置して社内報での周知や階層別研修をおこない、発生予防に努めています。また、労使双方が各工場に相談窓口を設け、相談しやすい環境を整えています。

業務事故の撲滅に向けて

2015年度の全社業務上災害発生件数は13件で、全度数率は1.06でした。発生件数自体はここ数年と同レベルでしたが、「リスクアセスメント」をはじめ、「即場KY」「指差し呼称」など、労使一体となった安全衛生活動の成果が少しずつ表れ、重篤な災害に繋がるような設備の

稼働部に関わる災害や休業災害は減少傾向となりました。その一方で、派遣社員による業務上災害の割合が増加傾向にあるため、派遣元とも協力し、教育・啓発の強化を図り、業務上災害のさらなる低減を進めています。

また2015年度は、社有車へのドライブレコーダーの導入や、全従業員に対する交通安全教育会の開催によって、従業員の交通安全意識の向上を図りました。



交通安全講習会の様子

職場とともに取り組む安全衛生委員会活動

安全衛生委員会活動の一つとして、安全・安心な職場づくりを目指して2015年度から「安全観察」という巡視手法を新たに取り入れています。

従来の巡視では職場の5Sを中心に指摘する傾向がありました。しかし、業務上災害は作業中の不安全行動に起因して発生することが多いため、安全観察では、同じ場所から定点観察して、作業者の行動を中心に職場のリスクを確認しています。

この安全観察により、作業の手順書を見ているだけでは気づけない作業者のムリ・ムダ・ムラから発生する不安全行動に気づくことができます。参加者からも、「作業方法の改善のために有効な方法であると感じた」など、前向きな意見が出ています。



安全衛生担当者の声

総員参加で取り組む、安全宣言

環境安全部 一川

労働災害を減らすためには、職場で働く皆さん一人ひとりの協力が必要です。安全について少しでも考えて、行動に移してもらうため、毎年、各工場で開催している安全衛生・環境大会の中で、経営層も含めて「わたしの安全宣言」を記入してもらいました。ぜひ職場でも安全宣言を実践して、安全について考える時間を増やしてほしいです。



ステークホルダーへの責任と行動

地域社会・国際社会とともに

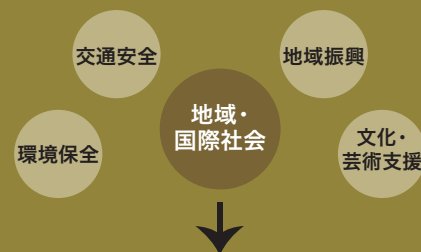
当社グループは、世界各地に拠点を設けています。私たちは、現地の文化や慣習を尊重し、地域社会と円滑なコミュニケーションを図ります。また、社会の一員として、ともに快適な社会づくりを目指し、地域振興や環境保全などのさまざまな社会貢献活動への参画に努めます。

CSR方針

▶ 社会貢献方針

私たちは、経営資源を有効に活用し、「良き企業市民」として、社会に貢献します。

地域・国際社会からのご期待や要請



これらに応えることで

地域・国際社会を*Happy*に

地域に根ざした社会貢献活動を国内外グループで展開

日本特殊陶業

文化・芸術のさらなる発展と、地域社会活性化への貢献のため、ネーミングライツパートナーである日本特殊陶業市民会館（名古屋市）にてミュージカルが開催されました。2013年から当社が主催しているこのイベントは、地域の皆さま、東日本大震災で被災され愛知県内で生活をされているご家族、そして従業員を招待しています。2015年は約3,500名もの方々に来場いただきました。



来場者の皆さまから
いただいたお礼状



NTKセラテック

社名変更を契機に、本社工場では地元(仙台市)に愛される企業を目指し、仙台市社会福祉協議会へリハビリ機器を寄贈しました。



日特スパークテック東濃

従業員の発案で地域(岐阜県可児市)の清掃をおこないました。二野本社工場と東濃工場から従業員とその家族、85名が参加しました。



上海特殊陶業

休日に従業員が交差点に立ち、信号を守るよう通行者に知らせることで市内の交通秩序の維持に貢献しました。



米国特殊陶業

「Adopt-A-Highway」プログラムに参加し、ウェストバージニア工場前の幹線道路の里親となり、清掃や植栽活動をおこなっています。



英国NGK スパークプラグ

従業員がヨーロッパ5か国を自転車で走破し、ダウン症のある人々を支援するための資金を募りました。



ブラジル特殊陶業

地元のアーティストが学校で制作する彫刻の材料として、自社製のセラミックタイルを寄贈しました。



地球環境への責任と行動

環境を守るために

事業活動によって発生するCO₂や廃棄物などは、地域や地球の環境に影響を及ぼします。私たちは省エネや資源の有効利用、化学物質の適切な管理、また環境配慮製品の開発・提供などによって環境保全に努めます。

CSR方針

▶ 環境方針

私たちは、グローバルに展開するものづくり企業として、持続可能な社会の構築に寄与するため、総員参加のもと、環境保全と企業成長の両立を目指します。

環境に対する配慮



これらに 대응することで
環境と社会を *Happy* に

「グローバルエコビジョン2020」を策定し、活動を開始

当社は環境保全活動を進めるにあたり、環境の中期目標を定めています。2016年度からは、新たにグローバルエコビジョン2020として、ありたい姿を描き、活動を開始しました。

グローバルエコビジョン2020では、重点的に取り組む環境課題として「資源有効利用」「地球温暖化防止」「化学物質管理」「環境配慮製品開発」の4つを掲げました。これらの課題に、「環境意識向上」「法令遵守」「コミュニケーション」の土台の上で、事業活動を通じて取り組むことにより、ものづくり力の強化、ブランド価値の向上を図り、当社はもとより、社会の持続可能な発展に貢献していきます。



▶▶▶「グローバルエコビジョン2020」策定メンバーの声

環境安全部 中村

環境活動は、長期的な視点に立ち、皆で同じ方向を向いて取り組んでいくことが重要になります。当社は従前より環境の中期目標であるエコビジョンを定め活動を推進していますが、2016年4月に、2020年度に目指す姿を描いたグローバルエコビジョン2020を制定しました。

グローバルエコビジョン2020は、経営課題や事業課題と環境活動の方向性が一致することを目指し、何が社会から求められており、何が会社にとって重要か検討を重ね、特に重要な環境課題に焦点を当てた形としました。

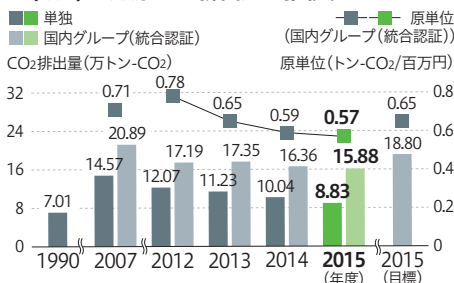
このたび部門横断のワーキンググループの一員として策定に携わりましたが、今後はこのビジョンのもと、従業員一丸となって取り組めるように環境活動を推進し、環境面において“真の価値”を提供できるよう努めていきます。



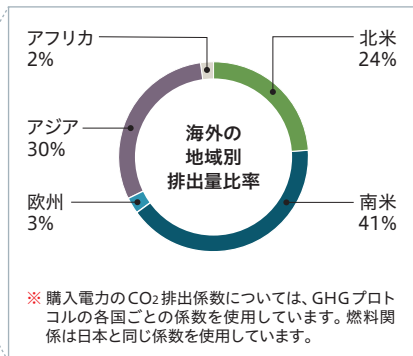
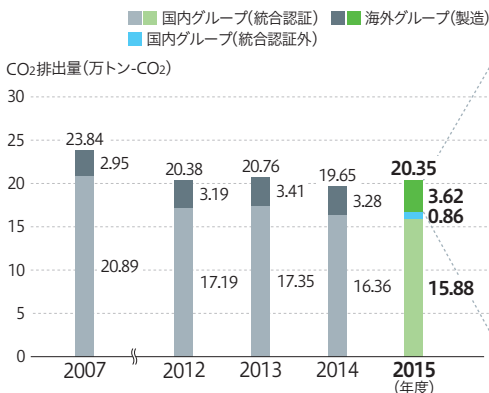
CO₂排出量の2015年度削減目標を達成

2015年度のCO₂排出量は15.88万トンであり、2015年度目標18.80万トンを達成し、2014年度比でも減少しました。また、原単位は2007年度に比べて20%改善しました。設備の更新(省エネタイプ)、製造条件見直しによる省エネ効果が要因です。

エネルギー起源CO₂排出量の推移(オフィス・工場)



CO₂排出量の推移



※ 2015年度は、統合認証外の国内グループ会社の排出量も掲載しています。



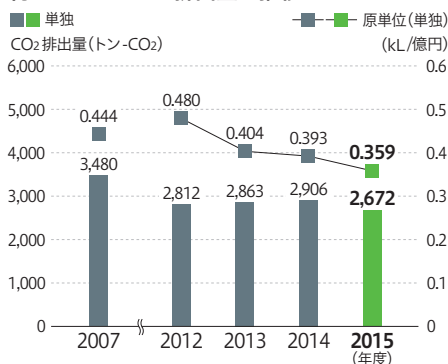
環境を守るために

輸送における省エネ

省エネ法の特定荷主として、輸送に伴うCO₂排出量の削減に取り組んでいます。2015年度は、エネルギー使用原単位が0.359kL/億円となり、目標の0.408kL/億円以下を達成しました。

輸送部門における梱包形態変更による梱包重量の削減、より近所の廃棄物処理業者への変更、および工場再編・集約化による輸送距離の短縮などが要因です。

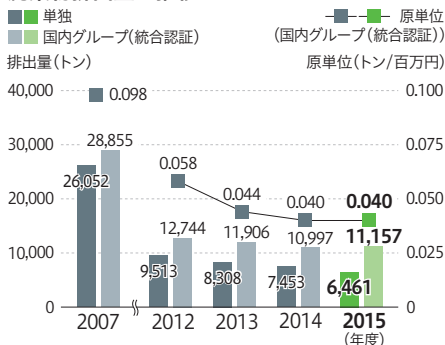
荷主としてのCO₂排出量の推移



廃棄物排出量を削減

2015年度の廃棄物原単位は0.040トン/百万円でした。製造工程におけるセラミック汚泥排出量の削減や、工程歩留り向上などの要因により、2007年度に比べて原単位で59%改善しました。

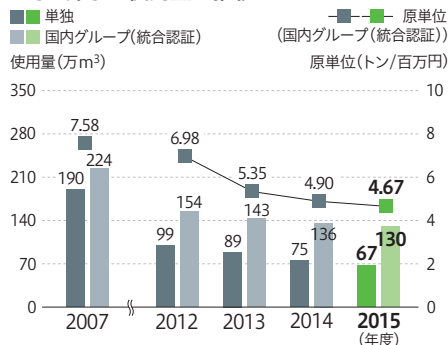
廃棄物排出量の推移



上水・井水の使用量を削減

2015年度の水使用の原単位は4.67m³/百万円でした。製造条件変更による節水、節水効果の高い設備への改造・更新などの要因により、2007年度に比べて原単位で38%改善しました。

上水・井水の使用量の推移



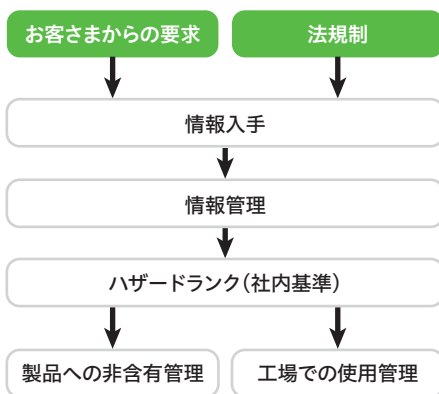
有害化学物質のグループ内での取り扱い

世界的に年々厳しくなる化学物質規制に適切に対応するため、製品への非含有管理と工場での使用管理をおこなっています。

有害化学物質には、規制の厳しさや有害性に応じて、ハザードランクを設定し、ランクごとの取り扱い基準を定めています。2015年度は、ハザードランクの運用を見直し、使用可否を審査する体制を強化しました。

今後も、法規制やお客さまからの要求を確実に遵守するため、有害化学物質の代替化や、管理の強化を図っていきます。

管理体系図



環境配慮製品の開発

当社は、自動車の燃費向上・排ガスの浄化に寄与するスパークプラグや自動車用酸素センサ、長寿命で省エネ・省資源に寄与するLED用パッケージ・切削工具など、環境に貢献する製品を提供しています。また、固体酸化物形燃料電池(SOFC)など、環境分野の新規製品の開発を進めています。

今後は、製造工程での省エネ、省資源を今まで以上に促進するため、設計段階での作り込みを図る活動を強化していきます。それにより、製品機能、製造工程の両面で環境に貢献する製品の開発を進めていきます。

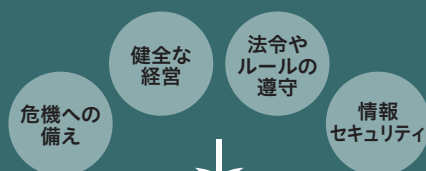


企業基盤を強化する

マネジメント

当社が事業活動を継続していくには、ステークホルダーの皆さまから存在を認められ、信頼される会社であることが必要です。私たちは、健全な経営体制を構築し、さまざまなリスクへの備えをおこなうとともに、役員・従業員一人ひとりが法令やルールを遵守して行動することで、信頼される会社を目指します。

企業に求められているもの



これらに対応して事業を継続することで
すべてのステークホルダーを
*Happy*に

CSR方針

▶コンプライアンス方針

私たちは、企業が社会の一員であることを認識し、企業倫理を高め、法令、社内規則、国際ルール、社会規範の精神・趣旨を理解することにより社会の要請に適切に応え、国際社会から信頼される企業を目指します。

▶リスクマネジメント方針

私たちは、グループに関わるリスクを網羅的に把握した上で、事業活動に重大な影響を与えるリスクを特定し、これを受容可能なレベルに抑えるために、未然防止・再発防止の必要な対策を施します。また、事業を円滑に復旧・継続し、ステークホルダーの信頼維持に努めます。

▶情報セキュリティ方針

私たちは、保有するすべての情報資産を経営資源の一つと位置づけ、これを適正に保護し、有効活用をすることで事業の健全な維持、発展を目指します。

コーポレートガバナンス

社外取締役を選任し、コーポレートガバナンスを強化

当社は、経営と執行の分離をより明確にし、コーポレートガバナンスの強化を図るため、2016年開催の定時株主総会で社外取締役を1名増員し、3名としました。

社外取締役は取締役会に出席し、独立的な立場から豊富な経験や高い見識、専門的な知識に基づいて、業務執行の監督ならびに助言をおこなっています。

コンプライアンス

コンプライアンス教育を推進

従業員のコンプライアンス意識を高めるため、従来の階層別セミナーや、『コンプライアンス ガイドブック』『コンプライアンス通信』による職場教育を継続しています。

2014年度に判明した競争法違反に対する活動として、2015年度は、社内講師による従業員向けのセミナーを14回実施し、専門家による役員向けのセミナーも実施しました。また、海外グループ会社での競争法コンプライアンス状況について、米州・アジア・中東・アフリカ地域で実地監査をおこない、ルールの周知徹底を確認しました。

今後も継続的にコンプライアンス体制を確認し、グローバルに啓発活動をおこなっていきます。



コンプライアンス ガイドブック

リスクマネジメント

「全社防災訓練」・「役員向け図上訓練」の実施



役員向け図上訓練の様子

毎年、大規模地震を想定した訓練を実施し、緊急事態に備えています。

2015年11月に実施した全社防災訓練では、4,000名を超える従業員が緊急避難行動の後、1次避難場所へ移動しました。また、自衛消防隊による放水訓練や初期消火係による消火器を使った訓練もおこないました。

一方、役員向け図上訓練では、操業停止に陥った場合を想定して、操業を平常時に戻す訓練を実施しました。

日本特殊陶業株式会社

〒467-8525 名古屋市瑞穂区高辻町14-18

<https://www.ngkntk.co.jp>

(お問い合わせ)

経営戦略本部 リスク管理部

TEL: (052) 872-6248 FAX: (052) 872-5999

e-mail: csr@mg.ngkntk.co.jp

(製作にあたって)

本報告書を構成する資材(用紙、インキなど)の購入および印刷は、ISO14001の認証を取得した会社でおこないました。また、使用した資材(用紙、インキなど)は、カドミウム、鉛、六価クロム、水銀、ポリ臭化ビフェニル(PBB類)、ポリ臭化ジフェニルエーテル(PBDE類)を含有していません。

刷 版: CTP(Computer To Plate)方式を採用しました。これによりフィルム、フィルム製作に伴う現像液、定着液が不要となり、省資源と廃棄物の発生を抑制しました。

インキ: VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロインキを使用し、VOCの発生を抑制しました。また、このインキは印刷インキ工業連合会の自主規制である「印刷インキに関する自主規制(NL規制)」にも準拠しています。

印 刷: 湿し水を使用しない水なし印刷方式を採用しました。これにより、揮発性有機溶剤(イソプロピルアルコール)は使用していません。

用 紙: この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

【対象期間】

2015年4月1日から2016年3月31日

ただし、活動、事例等については、直近のものも含まれます。

【対象組織】

● 社会側面

- 日本特殊陶業株式会社

ただし、国内外子会社の活動等を含む場合があります。
その場合、個別に記載しています。

● 環境側面

- 日本特殊陶業株式会社
- 国内の子会社11社および関連会社1社

【発行責任者】

代表取締役 取締役会長兼取締役社長 社長執行役員
尾 堂 真一

【編集責任者】

経営戦略本部 リスク管理部部長
二 村 雅也

【発行時期】

2016年9月(次回2017年8月予定)

※ ご不要となった際は、古紙リサイクルにお出しください。

